

国際インド債券オープン（年1回決算型）

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2017年12月22日～2023年2月16日

第6期信託終了日：2023年2月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、インドの公社債、および国際機関債を実質的な主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。ここに運用経過をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

第6期末（2023年2月16日）

償還価額 11,344.33円

純資産総額 17百万円

第1期～第6期

騰落率 +13.6%

分配金合計^(*) 20円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・
ダウンロード方法




<https://www.am.mufg.jp/>

【ファンド関連情報】
を選択

【償還ファンド一覧】
を選択

当ファンドのファンド名称の
右欄の運用報告書（全体版）
を選択

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第1期～第6期：2017年12月22日～2023年2月16日

▶ 設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第6期末	11,344.33円
既払分配金	20円
騰落率	13.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ13.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インド国債の利回りが上昇したことやインド・ルピーが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、設定時の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2022年9月13日～2023年2月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	85	0.710	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(43)	(0.360)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.331)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	7	0.055	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.053)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	92	0.765	

期中の平均基準価額は、11,997円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

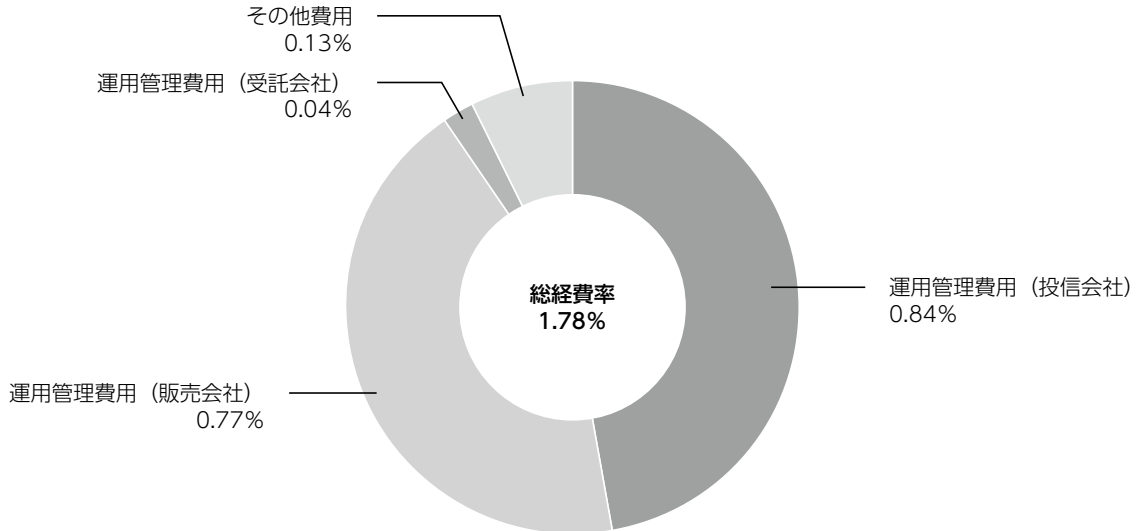
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年2月16日～2023年2月16日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2018年2月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	—	2018/9/10 期初	2019/9/10 決算日	2020/9/10 決算日	2021/9/10 決算日	2022/9/12 決算日	2023/2/16 信託終了日
基準価額 (円)	—	8,670	9,500	9,938	10,575	12,671	11,344.33
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	0	0	10	10	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	9.6	4.6	6.5	19.9	—
参考指数騰落率 (%)	—	—	14.0	6.7	8.2	22.5	—
純資産総額 (百万円)	—	110	103	84	38	22	17

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

※信託終了日の騰落率および期間分配金合計については、直近決算から信託終了日までの期間が1年に達していないため表示していません。

参考指数は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第1期～第6期：2017年12月22日～2023年2月16日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

設定時に比べ、インド5年国債利回りは上昇しました。

設定時から2018年9月にかけては、原油価格上昇に伴うインフレ加速懸念や財政赤字に対する懸念を背景に、利回りは上昇しました。2018年9月から2020年2月にかけては、インフレ指標が市場予想を下回ったことや、2018年10月にインド準備銀行（RBI）が市場の利上げ予想に反し政策金利の据置きを発表したことや、2019年2月には市場予想に反し政策金利を引き下げたことなどから、利回りは低下しました。2020年2月から2021年1月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、RBIが非伝統的な金融政策を含む積極的な金融緩和を実施したことなどから、利回りはさらに低下しました。2021年1月から2022年1月にかけては、新型コロナウイルスの感染状況がピークアウトし、商品価格上昇によるインフレ率上昇から、利回りは上昇しました。2022年1月から11月にかけては、ウクライナ情勢緊迫化による投資家のリスクセンチメントの悪化や、米国の利上げ開始に伴う世界的な金利上昇などから、インドにおいても利回りは上昇しました。その後も、RBIが市場予想に反して政策金利を前倒しで引き上

げ、インフレ抑制を優先する方針を明確にしたことなどから、早期の金融引き締め観測が高まり、利回りは上昇しました。2022年11月以降では、世界的な金融引き締め減速期待が台頭したことなどから、利回りが低下する局面があったものの、市場では引き続きインドのインフレ率は高水準となることが予想されたことなどから、利回りは概ね横ばいで推移しました。

▶ 為替市況

設定時に比べ、インド・ルピーは対円で下落しました。

設定時から2020年2月にかけては、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まり、アジアの新興国通貨が対米ドルで下落したことに加え、原油高に伴うインフレ懸念や財政赤字拡大が懸念されたことなどから、インド・ルピーは対円で下落しました。2020年2月から12月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が新興国全体のリスクセンチメント悪化要因となり、さらにインド・ルピーは対円で下落しました。2020年12月から2022年2月にかけては、主要先進国の中央銀行の緩和的な金融環境を背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、インド・ルピーは対円で上昇しまし

た。2022年2月から10月にかけては、日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米国では米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始し、その後も金融引き締め継続の姿勢を示したことを受けて米国長期金利が上昇したことなどから、円安・米ドル高が進行し、さらにイン

ド・ルピーは対円で上昇しました。2022年10月以降は米国で積極的な金融引き締め観測が後退し、米国長期金利が低下したことや、日銀が緩和的な金融政策の一部修正を実施したことなどから、円高・米ドル安が進行し、インド・ルピーは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ **国際インド債券オープン（年1回決算型）**
信託期間を通じて、インド債券オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。第6期（2022年9月13日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、信託終了日にかけてマザーファンドの売却を行いました。

▶ **インド債券オープン マザーファンド**
インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。また、社債については、インベスコ・アセット・マネジメント・プライベート・リミテッド（インド）のアドバイスを受け、運用を行いました。

※社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。

インド・ルピー建債券のほか、米ドル建債券にも投資しました。また、米ドル建債券への投資にあたっては、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引（NDF）等を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドの外国人投資家に対する投資枠を利用して、利回りが相対的に高いインド・ルピー建債券を積極的に組み入れました。

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

第6期：2022/9/13～2023/2/16

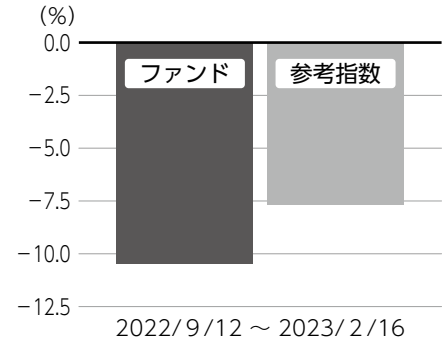
当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）です。

なお、設定来の基準価額は13.6%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数は30.0%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、第4期から第5期までは各10円の分配とし、その他の期につきましては見送りとさせていただきます。

信託期間中、累計で20円の分配を行わせていただきました。

償還価額

▶ 国際インド債券オープン（年1回決算型）

償還価額は、11,344円33銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

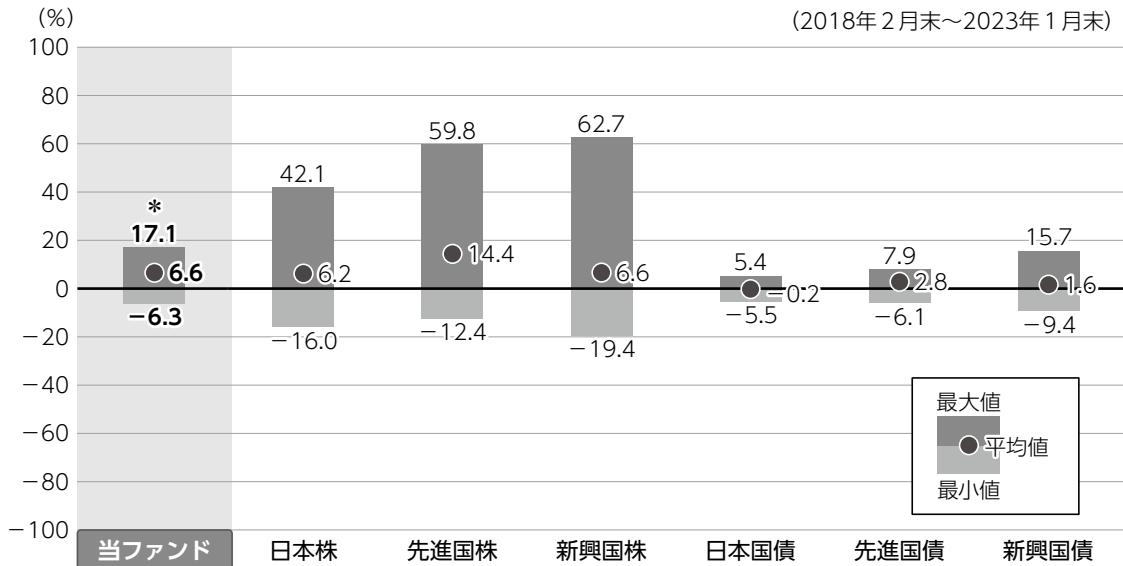
▶ その他

- ・受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。（2023年2月16日）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2023年2月16日〔当初、2026年8月10日〕まで（2017年12月22日設定）
運用方針	インド債券オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公社債、および国際機関債に投資を行います。社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。インド・ルピー建以外の債券に投資した場合には、原則として、実質的にインド・ルピー建となるように直物為替先渡取引等を行います。債券の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド インド債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>■インド債券オープン マザーファンド インドの公社債*、および国際機関債 *社債については、インドの企業が実質的に100%出資する企業（所在地はインドに限りません。）が発行する社債を含みます。</p>
運用方法	インドの公社債、および国際機関債を主要投資対象とし、債券からの安定したインカムゲインの確保および信託財産の成長を目指します。
分配方針	<p>経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年2月から2023年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2018年12月～2023年1月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年2月16日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

- ・ 信託終了日現在、有価証券の組み入れはありません。

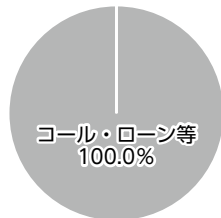
純資産等

項目	信託終了日 2023年2月16日
純資産総額 (円)	17,205,993
受益権口数 (口)	15,167,041
1万口当たり償還価額 (円)	11,344.33

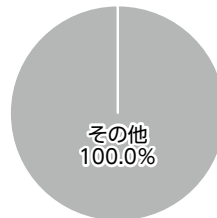
※当期中において追加設定元本は8,482,867円
同解約元本は11,412,575円です。

種別構成等

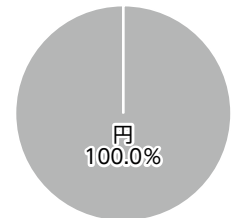
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『J.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）』について

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（円換算）は、J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）（出所：J.P. Morgan）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで当該ファンドの設定日を10,000として指数化したものです。情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J.P. Morgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J.P. Morgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P. Morgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信